

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 23 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25285093

研究課題名(和文) 社会規範・政策選好・世論の形成メカニズムに関するパネル調査

研究課題名(英文) Panel research on the mechanism of making social norms, policy preferences, and public opinions

研究代表者

畑農 鋭矢 (Hatano, Toshiya)

明治大学・商学部・教授

研究者番号：00303040

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の骨格として経済政策に関するアンケート調査を計6回実施した。蓄積されたパネル・データは各研究分担者の専門の観点から実証分析の対象となり、いくつかの重要な発見がなされた。多岐にわたる研究成果のうち、とりわけ幸福度に関する知見が注目される。すなわち、本調査の結果によると消費税に対する反応パターンによって幸福度が異なるらしいのである。幸福な人ほど消費税増税に無頓着で消費行動を変えず、幸福でない人ほど消費税増税にネガティブに反応する。つまり、消費税の影響も心の状態次第ということになる。

研究成果の概要(英文)：The questionnaire survey concerning the economic policy was executed six times in total as a frame in this study. The panel data is used for empirical analysis of each researchers and some important discoveries were performed. The level of happiness seems to be different according to the response pattern to the consumption tax. Happy people don't change the consumption behavior to the consumption tax, and unhappy people negatively react to the consumption tax. As a result, the influence of the consumption tax depends on the state of the mind.

研究分野：公共経済学

キーワード：パネル調査 世論調査 経済政策 イデオロギー 投票行動

1. 研究開始当初の背景

現代の公共政策の決定において、世論の動向は重要な意味を持っている。社会学や社会心理学の立場からは、公共政策に関する世論調査が古くから行われており、比較的新しいものとして武川(2006)が挙げられる。経済学においても、橋木(2007: 研究代表者の畑農も参加)が「政府の大きさ」をキーワードに調査を実施しており、さまざまな公共政策に関して国民の意識を問うている。ただし、これらはパネル調査ではなく、世論の変容を経時的に追跡することはできない。世論形成のダイナミズムを分析するためにはパネル調査が必要である。

他方、政治学においては古くから投票行動分析が行われており、近年でも池田謙一・東京大学教授を中心とする「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」(JES)をもとにした池田(2007)といった実証研究がある。また、「東京大学・朝日新聞社共同世論調査」も貴重なデータを提供してくれる。これらのプロジェクトはパネル調査で構成されており、個人の意見について時系列的な変化を観察できる。その上、注意深く選挙期間を挟んで調査を計画・実施しており、選挙活動やマスコミの影響を測定するうえで有益な情報が含まれている。

ただし、これらのパネル調査の主眼は政治的態度(支持政党など)や投票行動と現象面にあり、その背後にあって世論形成を規定する個々の意思決定主体の内在的要因、すなわち社会規範の変化や人々の選好などを直接的にあきらかにするものではない。これらの先行研究に対して、本研究では、パネル調査のデータを用いて家計や個人の行動原理を規定する内在的要因を定量化する。それらは社会規範であり、政治思想であり、政策に対する選好を表すものであり、定量的には人々の効用関数のディープ・パラメータと言える。

2. 研究の目的

第1に、世論に関するパネル調査の計画・実施・分析プロセスについて統計学や調査法の視点から検討を加える。とりわけ、コスト削減のためにインターネット・モニター調査の活用を予定しているため、郵送法など他の調査方法との統計的な性質の違いについて確認し、調査結果のバイアスの効率的な補正方法を提案する。このようなバイアスについては、すでにいくつかの研究蓄積が見られるが、本研究が主対象とする内在的要因に関する研究蓄積は多くない。

第2に、効用関数のディープ・パラメータを定量的に明らかにできるような質問設計を行い、世論の変化を環境(外生変数)の変化と選好の変化(内在的要因)に分けて計測する。この際、専門の異なる分担者が混在している点が重要である。畑農・水野は経済学的な観点から、田村・堀江は政治学的な観点

から、水野はマーケティング論の観点から質問を設計し、異なる視点から選好の変化を探る。すなわち、経済学の立場からは、上記の作業は効用関数の形状の問題として捉えられ、伝統的なミクロ経済理論や行動経済学の知見を応用することになる。政治学の立場からは、議論や説得による世論の変化、いわゆる熟議民主主義と呼ばれるアプローチが採用される。マーケティングの立場から見ると、広告や宣伝の効果、近年発展の著しいソーシャル・ネットワークが人々の行動規範に及ぼす影響に注目することになる。

3. 研究の方法

本研究は、7,500程度の大規模サンプルを追跡するパネル調査の実施を核とする。このような大規模調査は一般に高コストの問題から実施に困難を伴うが、本研究ではインターネット・モニター調査を活用し、低コストで大規模なパネル調査を実施する。まず、初年度には調査を2回実施し、調査票の内容確定に万全を期す。2年目には、投票行動や選挙活動が世論形成に及ぼす影響を検証するため、参議院選挙前後に2回の調査を実施する。3年間で5回分のパネル・データを整備し、このデータを研究代表者・分担者が各々の専門分野の手法と視点によって計量的に分析し、世論形成メカニズムの特徴を明らかにする。なお、調査の設計、調査票の企画、データ・チェックなどは研究代表・分担者および研究支援推進員が行うが、調査の実施とデータ入力・整理等の単純作業は専門業者に委託して、作業の効率化を図る。

内在的要因には地域差があるかもしれないことを考慮し、都道府県別でも統計学的分析が可能となるように、パネル調査は一定の規模を必要とする。2005年国勢調査によると、人口の最も少ない鳥取県の人口規模は全国の0.5%程度なので、最終的なパネル残存数が5,000程度であれば鳥取県のサンプル・サイズの期待値は25程度となる。1回あたりのパネル残存率を0.9と考えると、当初のサンプル・サイズは7,500程度となる。

パネル調査を実施する前に、以下の3点を検討する。第1に、調査票の確定である。第2に、インターネット・モニター調査において予想されるバイアスの補正に関する検討である。すでに本田(2006)や萩原(2009)で明らかにされているように、インターネット・モニター調査には多くのバイアスが存在している。ただし、サンプリングのバイアスが重要だとしても、谷口・谷口(2008)が検証したように、適切なウェイト付けがバイアスを軽減してくれる。第3に、調査実施の実作業である。実施自体は調査会社に委託するが、調査会社の選定、調査対象となるモニターの選定、サンプルの年齢構成や地域構成などについて精査する。

初年度前期、選挙前に第1回目のパネル調査を実施する。調査内容は、各専門分野のパ

ランスを考慮しながら、全体で調整して決定する。調査実施までの実務作業については、その中心を在京の畑農・堀江・水野とし、他のメンバーとの打ち合わせが必要な場合も東京周辺で開催することにより費用の節減を図る。また、調査会社との事務連絡や資料整理のため、代表者の所属する明治大学において研究支援推進員を採用する。

調査実施後は速やかにデータを整理し、異常値の排除などのデータ・チェックを進める。この作業については大学院生等の補助者を採用する。基本的なデータ・チェックが終了次第、データの解析を開始し、第2回の調査に備える。分析の結果、調査票の改訂や調査対象の追加などが必要であれば早めに検討する。

調査の実施と並行して、市区町村や都道府県の生活環境を表すデータを入手・整理する。パネル・データを用いて地域別分析を行う場合、その地域の生活環境要因は無視できないからである。そこで、社会・人口体系や民力といった既存統計を利用して、パネル・サンプルの居住している市区町村の生活環境データを準備しておく。これらの作業は、データ処理の経験実績を有する畑農・水落・水野で分担して行う。この過程で、これらの既存統計によって各地域の状況を概観することができる。可能な限り、必要なデータは電子媒体で入手するが、詳細データの入力が必要な場合には大学院生等の補助者を採用する。

4. 研究成果

本研究の骨格として経済政策に関するアンケート調査を企画・実施した。調査票のテストを主眼においたプレ調査は2014年3月14日から19日にかけて実施され、日本全国の20～69歳男女を対象として2747の回答を得た。調査票の確定後、5回にわたるパネル調査が企画された。第1回は2014年12月9日から12日にかけて実施され、5992の回答を得た。第2回は2015年3月6日から13日にかけて実施され、3427の回答を得た。第3回は2015年7月31日から8月7日にかけて実施され、2622の回答を得た。第4回は2015年11月5日から13日にかけて実施され、2159の回答を得た。第5回は2016年2月16日から22日にかけて実施され、1888の回答を得た。

蓄積されたパネル・データは各研究分担者の専門の観点から実証分析の対象となり、いくつかの重要な発見がなされた。これらの主要な結果は多様な学会において報告された。消費税に関わる実証分析結果は日本財政学会において、イデオロギーに関する実証分析結果は日本マーケティング・サイエンス学会において、個人の意見の変容については日本家族社会学会において報告を行った。

これら多岐にわたる研究成果のうち、とりわけ幸福度に関する知見が注目される。すなわち、経済学の世界でも幸福度の計測が注目

され、さまざまな研究が進められているが、本調査の結果によると消費税に対する反応パターンによって幸福度が異なるらしいのである。より具体的には、幸福な人ほど消費税増税に無頓着で消費行動を変えず、幸福でない人ほど消費税増税にネガティブに反応する。つまり、消費税の影響も心の状態次第ということになる。残念ながら、消費税に対する反応パターンと幸福度の関係に関する定量的分析はまだ十分に進んでおらず、詳細な要因分析や因果関係の検証は今後の課題として残されている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計18件)

畑農鋭矢, 竹下諒, 野地もも, 消費税増税時における消費行動の異質性 - マイクロデータによる実証分析 -, 明大商学論叢, 査読有, 97巻4号, 2015年, 113-127, <https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/dspace/handle/10291/17760>

畑農鋭矢, 消費増税はいかにして消費者心理に影響を与えるのか, 宣伝会議, 査読無, 2015年5月号(通巻883号), 18-21
堀江孝司, 『右傾化』をめぐる意識の検証 - 世論調査のデータから -, 経済科学通信, 査読無, No.137, 2015年, 19-24
堀江孝司, 労働供給と家族主義の間 -, 安倍政権の女性政策における経済の論理と家族の論理 -, 人文学報, 査読無, 512-3号, 2015年, 23-48

田村哲樹, 立憲主義・代表制・熟議民主主義 - 自由民主主義と熟議民主主義の関係をめくって -, 憲法問題, 査読無, 第26号, 2015年, 109-119

田村哲樹, 民主的家族」の探究 - 方法論的ナショナリズムのもう一つの超え方 -, 法政論集, 査読無, 292号, 2015年, 15-37

田村哲樹, 観察可能なものと観察不可能なもの - 規範/経験の区別の再検討 -, 年報政治学, 査読無, 2015-1, 37-60

田村哲樹, 立憲主義・代表制・熟議民主主義 - 自由民主主義と熟議民主主義の関係をめくって -, 憲法問題, 査読有, 26号, 2015年, 109-119

水野誠, マーケターが見るビッグデータの夢はかなうか? - トップダウン発想 vs. ボトムアップ発想という視点 -, 組織科学, 査読無, 48巻4号, 2015年, 35-46

水野誠・桑島由芙・東秀忠・貴志奈央子, 装備の充実は消費者選好を高めるか? - 乗用車をめぐる知覚ポジショニング、技術装備、購買態度の関係分析 -, 赤門マネジメントレビュー, 査読有, Vol. 13, No. 11, 2015年, pp.415-442

Tamura, Tetsuki and Yasuko Kobayashi, "Niggling New Democracies in the Age of Individualization in Japan," *Democratic Theory*, 1(2), pp.122-130, 2014. (査読有)

Tamura, Tetsuki, "Rethinking Grassroots Participation in Nested Deliberative Systems," *Japanese Political Science Review*, 2, pp.63-87, 2014. (査読有)

田村哲樹「構築主義は規範をどこまで語るることができるのか？ 政治的構築主義・節合・民主主義」『法政論集』255号, 715-755 ページ, 2014年。(査読無)

堀江孝司「日本社会は右傾化しているか：世論調査にみる実相」『生活経済政策』第211号, 16-20頁, 2014年。(査読無)

水落正明「子どもの自信・自己肯定感の形成と家庭・学校・地域」『南山経済研究』, 29/2, 87-98 ページ, 2014。(査読無)

田村哲樹「個人化の時代にどのような民主主義なのか ポピュリズム・民主主義 2.0」『熟議民主主義』『比較文明』29号, 21-42 ページ, 2013。(査読有)

田村哲樹「熟議民主主義は自由民主主義的か？ 「熟議システム」概念の射程」『政治思想研究』13号, 135-161 ページ, 2013。(査読有)

水落正明「地域の生活環境が生活満足度に与える影響」『南山経済研究』28/2, pp.91-102, 2013。(査読無)

〔学会発表〕(計3件)

竹下諒・野地もも・畑農鋭矢「政策選好に関する個票データ分析」日本財政学会, 第71回大会, 2014年10月25日, 中京大学(愛知県名古屋市)

桑島由芙, 水野誠(2015), ソーシャルメディア・イデオロギー・消費, 日本マーケティング・サイエンス学会第98回研究大会, 2015年12月12日, 電通ホール(東京都港区)

水落正明「誰が意見を変えているのか？ 政策課題についての意見の変化に関するパネルデータ分析」第25回日本家族社会学会, 2015年9月5日, 追手門学院大学(大阪府茨木市)

〔図書〕(計2件)

水野誠『マーケティングは進化する - クリエイティブな Marketing の発想』同文館出版, 288 ページ, 2014.

堀江孝司「世代間の対立/連帯と福祉国家」松尾秀哉・臼井陽一郎編『紛争と和解の政治学』ナカニシヤ出版, 125-142 ページ, 2013。(査読無)

〔産業財産権〕 出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕 ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

畑農鋭矢 (HATANO, Toshiya)
明治大学・商学部・教授
研究者番号：00303040

(2) 研究分担者

田村哲樹 (TAMURA, Tetsuki)
名古屋大学・法学研究科・教授
研究者番号：30313985

堀江孝司 (HORIE, Takashi)
首都大学東京・人文科学研究科・教授
研究者番号：70347392

水落正明 (MIZUUCHI, Masaaki)
三重大学・人文学部・准教授
研究者番号：50432034

水野誠 (MIZUNO, Makoto)
明治大学・商学部・教授
研究者番号：10361304

(3) 連携研究者

(4) 研究協力者

桑島由芙 (KUWASHIMA, Yufu)
竹下諒 (TAKESHITA, Ryo)
野地もも (NOJI, Momo)